

北海道環境パートナーシップオフィス運営業務等 平成 30 年度事業 進捗状況（平成 31 年 1 月末日現在）

資料 2

事業群 1. 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」						
第 5 期 達成目標	事業名	平成 30 年度 事業計画	評価指標	事業実績（平成 31 年 1 月末日現在）	成果と課題、次年度の方針	
<p>・環境課題と社会課題の同時解決を目指す協働取組のノウハウが、道内各地の多様な主体に認知され、実践する上で活用されている。</p>	事業 1-1 持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援	①協働取組に係る研修会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> 『政策協働ガイド』を用いて、道内各地域の中間支援組織等との連携協働により、市民活動団体スタッフや自治体職員等を対象とした政策協働に係る研修・意見交換会を地方（旭川市、函館市、釧路市等を想定）で 1 回以上、開催する。 北海道庁等との連携協働により、自治体職員を対象とした同様の研修・意見交換会を札幌市で 1 回以上、開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の参加者において、協働に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合等） 	<ul style="list-style-type: none"> 『政策協働ガイド』を用いた研修を以下のとおり開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 市民と行政の協働に関する勉強会（札幌市 2/13、市民活動団体スタッフ等対象、定員 30 人、主催：環境中間支援会議・北海道） 平成 30 年度協働推進研修（札幌市 8/20、自治体職員等対象、参加者 18 人） 道内の 14 振興局 179 市町村及び温暖化防止活動推進センターに『政策協働ガイド』を送付し、ガイドを用いた研修の実施が可能であることを周知した。 外部の以下の事業において『政策協働ガイド』を用いた研修を行う（予定）。 <ul style="list-style-type: none"> NPO マネジメント講座（スキルアップ編）（札幌市 2/26・3/5、定員 20 人、主催：札幌市市民活動サポートセンター（指定管理者：公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会）） 	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働推進研修アンケート結果では、全員が「参考になる」「まあ参考になる」と回答。札幌市内の中間支援拠点からの研修依頼につながった。 同時解決事業では採択事業の組み立てや、組織運営に関して提案を行った。また、域内での資源連結も行き、協働推進に貢献した。 Green Gift 地球元気プログラムの苫小牧市におけるイベントは、北海道胆振東部地震の影響を受けたが、関係機関との調整により、開催予定日の翌週に開催。地域のニーズに応えることができた。 政策コミュニケーションでは SDGs を介して、市民セクターにおけるネットワークの強化や地域情報の把握を進めることができた。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 『政策協働ガイド』研修においては、開催時期の調整により、札幌市での開催に留まった。
		②同時解決事業における採択団体支援等	<ul style="list-style-type: none"> 「平成 30 年度 持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」（以下、「同時解決事業」という。）において、地方支援事務局として審査委員会の開催に係る補助等を行う。また、採択事業の進捗状況に応じて、2 か年の事業計画の作成支援や協働取組に係る助言・分析等を行う（～平成 31 年度）。 	<ul style="list-style-type: none"> 同時解決事業において、地域の環境課題と社会課題の同時解決を目指す取り組みが着実に進んでいる。（事業計画に照らした進捗及び対応状況） 全国事業により、地域課題の同時解決における SDGs 活用の有用性が確認され、次年度に応用可能な状態にある。（支援に対する採択団体の評価、SDGs 活用方策の整理の有無等） 	<ul style="list-style-type: none"> 同時解決事業において、審査委員会（札幌市 6/15）の開催に係る補助を行った。また、全国事業における全国キックオフ（東京都 8/7）への参加、地方ブロックにおける連絡会（中標津町 7/10、1/18）の開催、採択事業への恒常的な伴走支援を通し、同時解決や協働取組に係る運営支援・分析等に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> 採択事業：道東 SDGs 広域パートナーシップまちづくりプロジェクト 採択団体：道東 SDGs 推進協議会（中標津町） 事業概要：根拠圏における課題の統合的な解決や担い手づくりに向けて、多様な人材が参画するワークショップや広域プラットフォームの構築を進め、道東が誇る自然資本のワイズユースと強い地域経済を両立する「地域循環共生圏」の確立を目指す。 	
		③「Green Gift 地球元気プログラム」の展開支援	<ul style="list-style-type: none"> 東京海上日動火災保険（株）「Green Gift 地球元気プログラム」に基づき、NPO 法人いぶり自然学校（苫小牧市）が東川町及び苫小牧市で実施する環境イベントにおいて、事業実施及び協働の展開を支援する。※外部資金事業 	<ul style="list-style-type: none"> 「Green Gift 地球元気プログラム」実施をとおして協働取組の広がりが見られる。（支援に対する関係主体の評価、プログラムから発展した新たな動きの有無等） 	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人いぶり自然学校（苫小牧市）が実施する以下の環境イベントに関して、企画・実施等の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 木育フェスタ in 東川（東川町 6/24、参加者 177 人） イコロの森 FIKA（苫小牧市 9/17、参加者 82 人） また、年間振り返り全国会議（東京都 10/11、主催：NPO 法人日本 NPO センター）に参加し、全国における事業展開等について把握・情報共有を行った。 	
	事業 1-2 環境教育等促進法の普及・促進	①政策コミュニケーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> 道内自治体の審議会・各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成過程から進行管理・評価に至る政策コミュニケーションを支援する。 中間支援組織や自治体等との連携協働により、政策コミュニケーションに係る対話機会を、札幌市または地方で 2 回以上、行う。 全国会議の機会を活用し、活動実績に基づき、環境教育等促進法の活用促進策を提案していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 関与した自治体において、協働に対する理解が進み、政策コミュニケーションの機会が生まれている。（実施件数及び参加者数、支援に対する自治体の評価等） 政策コミュニケーションの場が活用され、自治体に提案された意見が政策に反映されている。（政策に反映した自治体の有無、アンケートによる参加者の満足度等） 環境教育等促進法の制度活用に関する新たな方向性が見出されている。（試案件数等） 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の委員会等に参画し、政策コミュニケーションの支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 北海道 SDGs 推進懇談会（札幌市 7/23、8/22、10/22、12/19） 滝川市環境市民委員会（滝川市 8/22、1/23） 政策コミュニケーションに係る対話機会として、以下のワークショップを主催した。 <ul style="list-style-type: none"> 「（仮称）北海道 SDGs 推進ビジョン（原案）」パブリックコメントワークショップ（札幌市 10/2、参加者 10 人） 函館市環境基本計画の改定に係る「はこだてエコカフェ」ワークショップ（函館市 2/2、参加者 26 人、共催：函館市） また、平成 29 年度に引き続き、「札幌市環境教育基本方針」の改定に係り情報提供等を行い、札幌市が主催するワークショップ（札幌市 8/30）に参加した。 参加した全国会議（事業 4-2）において、環境教育等促進法に関する事業や制度の活用に係る意見を積極的に提出した。 	
		②環境基本計画に沿った環境教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> 「環境基本計画に沿った環境教育支援事業」として、地方自治体または環境学習施設と連携して、SDGs に関する普及啓発に道内 1 か所で取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs の意義や持続可能な社会づくりに向けた有用性が共有され、積極的に活用する機運が生まれている。（関係主体の意識変容の有無等） 	<ul style="list-style-type: none"> 野付半島ネイチャーセンター（別海町）と連携して、SDGs に関する普及啓発等を目的とした学習機会（別海町 3/17、定員 20 人）を開催する（予定）。 	
		③地球環境基金事業における連携協働	<ul style="list-style-type: none"> （独行）環境再生保全機構による地球環境基金事業（助成金説明会等）に協力する。 <p>※外部資金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の参加者において、組織経営等に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合） 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境基金助成金説明会 in 函館（函館市 10/23、参加者 18 人、主催：（独行）環境再生保全機構 地球環境基金部）の開催や、道内の市民活動情報等の収集に係り、（独行）環境再生保全機構に協力した。 	
						<p>〔次年度の方針（案）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 道東（同時解決事業等）や道南（政策コミュニケーション等）において獲得した面的な関わりを生かし、継続して持続可能な社会づくりに貢献する。 今後さらに自然災害が増加することが想定される中、事業の継続性や地域のレジリエンスに配慮して事業設計を行っていく。

事業群 2. 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」					
第 5 期 達成目標	事業名	平成 30 年度 事業計画	評価指標	事業実績 (平成 31 年 1 月末日現在)	成果と課題、次年度の方針
・道内各地の多様な世代や立場の主体が SDGs について学び合い、持続可能な社会づくりに向けた対話の場が生まれている。	事業 2-1 北海道地方 ESD 活動支援センター運営等	①ESD に関する理解の促進、導入・実践・交流支援 ・道内の学校教育関係機関との情報共有・意見交換機会を、札幌市で 2 回以上、実施する。 ・道内の学校教育関係機関との連携協働により、学校教育及び社会教育関係者を対象とした研修会等を、札幌市で 1 回以上、開催する。 ・道内経済団体等との連携協働により、企業経営者・従業員を対象とした学習会・意見交換会等を札幌市で 1 回以上、開催する。 ・関係者との連携協働により、学校や行政、企業を対象とする普及啓発ツールを作成する。 ・「ESD 担い手ミーティング」を札幌市または地方で 1 回、開催する。	・事業の参加者において、ESD 及び SDGs に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。(アンケートによる参加者の意識変容の割合等) ・行政や NPO/NGO、企業、関係機関等、多様な立場・分野との連携協働により、ESD の推進や SDGs の導入に向けた新たな取り組みが生まれている。(本事業により新たに生まれた活動やネットワークの有無等) ・学校教育及び社会教育関係者等を対象とした研修会等が札幌市において定着している。(研修会等に対する関係主体の評価等)	・札幌市教育委員会 (1/22)、札幌市教育センター (2/14)、北海道立教育研究所との個別の情報共有・意見交換の機会を計 3 回実施する。 ・学校教員を対象とした「先進的な SDGs・ESD 授業実践に関わる意見交換会」(札幌市 1/10、参加者 4 人) を開催した。 ・SDGs 普及啓発セミナー「2030 年のより良い未来に向けて企業が貢献できること」(札幌市 10/5、参加者 143 人、共催：北海道経済連合会・北海道・北海道エネルギー基本問題懇談会・エコロシア北海道 21 推進協議会) を開催した。 ・下欄「持続可能な開発目標 (SDGs) の“伝え方”勉強会」(札幌市 8/31) 使用資料を普及啓発ツールとして、ウェブサイトにて公開した。 ・「持続可能な開発目標 (SDGs) の“伝え方”勉強会」(札幌市 8/31、参加者数 25 人、共催：札幌市) を開催した。	〔成果〕 ・主催、共催事業のアンケート集計結果では、参加者の 8 割以上が「参考になった」「まあ参考になった」と回答している。 ・SDGs を介して、学校教育や社会教育の関係者等との多様な接点、交流機会が生まれた。学校教育関係団体とは、次年度の具体的な事業協働の見込みが立っている。 ・ユースや企業・事業者については、対象を特化した学びの場を本格的に開催し、次年度以降の継続、発展が見込まれている。 ・地域 ESD 拠点については、今年度新たに 4 拠点の登録があり、さらに道内ジオパークを含め、8 件の登録申請見込みを得ている。 ・独自の ESD アドバイザー登録及び派遣制度を開設し、派遣実績を得ることができた。 ・SDGs に係るビジネス人材研修の企画運営について、将来的に独自展開の可能性を高める知見を、受入団体とともに蓄積した。
		②ESD 推進拠点の形成・活動支援 ・地域 ESD 拠点として期待される拠点施設・組織 10 か所程度にヒアリングを行う。併せて、地域 ESD 拠点の登録制度について情報提供し、登録を促進する。 ・学校教育及び社会教育関係者を主な対象とした、ESD 活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を設計し、試行する。	・地域 ESD 拠点登録制度の活用戦略が構築され、道内で新たに 10 件程度の地域 ESD 拠点が登録されている。(制度に対する地域 ESD 拠点の評価、新規拠点登録件数等) ・アドバイザー登録及び派遣制度の次年度に向けた展開方策が見出されている。(制度に対する関係主体の評価、制度利用者の意識変容の有無等)	・地域 ESD 拠点として期待される拠点施設・組織 11 か所に、地域 ESD 拠点の説明とともに、ヒアリングを実施した。 ・ESD アドバイザー登録及び派遣制度を立ち上げ、3 人のアドバイザーを登録。釧路市内の小学校 3 校、釧路町内の小学校 1 校に派遣を行った。	〔課題〕 ・学校教員を対象とした研修機会の創出が難航し、当初期待したようには進められなかった。 ・社会教育分野に比べて、学校教育分野へのアプローチが不十分であり、教育行政への説明機会等を拡充していく必要がある。 ・研修会等は、札幌での開催に偏っているため、地域 ESD 拠点との連携による地方開催を検討していく。
		事業 2-2 環境教育・学習拠点における「ESD 推進」のための実践拠点支援 ・「平成 30 年度環境教育・学習拠点における『ESD 推進』のための実践拠点支援事業」(以下、「実践拠点支援事業」という。)において、平成 28、29 年度に支援を行った 3 拠点(石狩浜海浜植物保護センター／三笠ジオパーク／国営滝野すずらん丘陵公園)に対して、インタビュー調査(各 1 回以上)を行う。 ・過年度からの発展的な事業として、北海道ジオパークネットワークとの連携・協働により、道内 5 か所のジオパークにおいて、ESD 推進拠点としての機能向上を目指した住民参加型プログラムを作成、実証する。	・全国事業により、対象拠点における ESD 及び SDGs に係る取り組みの現状が整理され、過年度の支援の検証が進むとともに、次の段階に向けた支援方策の方向性が見出される。(インタビュー調査の分析に基づいた知見の有無等) ・次年度以降、ジオパークにおいて実装可能なプログラムが開発されている。(プログラムに対する関係主体の評価等)	・過年度事業を実施した 3 拠点にインタビュー調査を各 1 回行い、成果をとりまとめた。成果共有会(東京都 2/18)にて発表する(予定)。 ・北海道ジオパークネットワークとの連携・協働により「SDGs を活用したジオパークのコンセプト理解促進プログラム開発事業」を実施。第 9 回日本ジオパーク全国大会アポイ岳大会(様似町他、10/4-8、参加者 674 人、主催：様似町・大会実行委員会他)において、プレ巡検及び SDGs 分科会の企画運営を行った。また、全国大会とは別に、個別のジオパークにおいて研修を実施している(遠軽町 9/18、様似町 1/22、三笠市 2/21、伊達市 3/3 予定)。 ・過年度事業のフォローアップとして、石狩浜海浜植物保護センター運営委員会(石狩市 7/19、1/23)に委員として参画した。	〔次年度の方針(案)〕 ・SDGs に対する関心の高まりをとらえ、各分野において SDGs に関わる学習や取り組み支援を打ち出すとともに、2019 年に最終年を迎える GAP(Global Action Programme)の後継プログラムを見越した事業展開を行う。 ・学校に対するアプローチも見据え、地域 ESD 拠点との戦略的な事業協働を検討していく。 ・学校教育関係者に対するヒアリング等を拡充し、ESD アドバイザー派遣制度の活用を促進する。
		事業 2-3 ESD の活動推進等の支援 ・今後の ESD の担い手として期待される人材・組織の育成に向けて、「ESD 学び合いフォーラム」を札幌市または地方で 1 回、開催する。 ・道内の主要な ESD 推進拠点である「RCE 北海道道央圏協議会」に引き続き参画し、産学官民協働で SDGs に関する学習機会や活動を創出する。 ・(独行)環境再生保全機構と連携し、全国高校生環境活動コンテストの実施に協力する。	・事業の参加者において、ESD 及び SDGs に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。(アンケートによる参加者の意識変容の割合、事業に対する関係主体の評価等)	・ESD 学び合いフォーラムとして、ユースフォーラム「集え！未来のまちづくりリーダー ～サステイナブルな未来のために～」(札幌市 10/6、参加者 52 人、共催：札幌市・学生ワークス)を開催した。 ・「RCE 北海道道央圏協議会」に引き続き参画し、北海道 SDGs 推進ビジョンの策定に関する意見交換等を行った。 ・(独行)環境再生保全機構と連携し、全国高校生環境活動コンテストの実施に協力した。	
事業 2-4 地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修業務 ※新規追加	・(一社)環境パートナーシップ会議が実施する、首都圏及び地方のビジネス人材を対象とした環境省「SDGs ローカル・アカデミー」事業(北海道・中国・四国の 3 ブロックで実施)において、北海道ブロックでの研修生募集の周知や、現地研修の企画運営を行う。 ※外部資金事業	・事業の参加者において、SDGs に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。(レポートによる参加者の意識変容の有無等) ・次年度に向けて、SDGs に係るビジネス人材研修の企画運営に関する知見が蓄積される。	・北海道ブロックにおいて周知を行い、研修生 10 人の定員のうち、道内から 2 人の参加を得た。 ・事前研修(東京都 12/1)、事後研修(東京都 1/26)及び成果報告会(東京都 2/17)に参加。また、NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト(余市町)が研修の受入団体となり、現地研修(余市町 12/8-9)を協働で企画し、実施した。		

事業群 3. 誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」						
第5期 達成目標	事業名	平成 30 年度 事業計画	評価指標	事業実績（平成 31 年 1 月末日現在）	成果と課題、次年度の方針	
道内各地で多様なレベルにおいて、持続可能な社会づくりに向けた協働取組や学習を促進する中間支援力が機能している。	事業 3-1 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化	①環境中間支援会議・北海道の協働運営	・札幌圏での拠点間連携の仕組み及び情報発信が効率的に継続され、機能している。（「環境☆ナビ北海道」情報発信件数、サイトアクセス数、情報発信先件数等）	・「環境中間支援会議・北海道」の規約に基づく年4回の定例会に参加（5/24、9/13、12/26、3月予定）し、事業計画や活動予定等の情報共有、共通のニーズの把握等を進めた。	〔成果〕 ・「環境ナビ☆北海道」の協働運営を進め、2回の学習会の開催が実現した。 ・EPO 北海道ウェブサイトで発信している情報と SDGs のゴールの関係性を確認したところ、情報の約半数がゴール 13（気候変動）に紐付けられていた。また GAP の重点分野では「政策的支援」が半数を上回り、「教育者」「ユース」の情報が薄いことが確認された。 ・SDGs に関する相談対応や出講の要請が増加しており、情報拠点として認知され始めていると考えられる。 ・出講後に依頼者から新たな取組に関する具体的な相談を受けることがあり、情報発信や相談対応が効果を上げている。 ・各種会議や調整をとおして全国事業に提案等を行い、全国レベルのESD推進ネットワークの構築に貢献している。	
		②環境教育施設の機能強化	・道内各地の環境学習拠点施設の運営をめぐる課題が当事者及び関係者間で認識・共有され、改善・解決に向けた具体的な方針が得られている。（次年度以降の取組方針の有無等）	・連続勉強会「環境学習施設の可能性を考える」第5回「指定管理者制度を活用した小規模博物館の活性化」（札幌市 11/21、主催：環境中間支援会議・北海道、北海道大学総合博物館、CISE ネットワーク）を開催した。		
	事業 3-2 情報収集・発信及び相談対応	①情報収集・発信	・環境教育等促進法及び協働取組、ESD・SDGs 等に関して、実施業務を通して常に国内外の最新の情報を幅広く収集する。 ・WEB メディアに加え、実施業務におけるさまざまな学習・対話の場を通じた直接的な発信、関連学会での発表や寄稿による発信等の機会を最大限に活用し、これらを効果的に組み合わせて実施する。 ・発信情報や相談対応の内容について、SDGs や GAP の重点分野、中間支援の観点から分類、分析する。 ・北海道環境パートナーシップオフィスの活動内容を紹介・発信するツールとして、第5期の実施業務に基づいたパンフレット等を新たに作成し、6月中を目途に発行する。	・基盤的業務を着実かつ効率的に遂行し、必要に応じて改善できている。（購読者数、サイトアクセス数、Facebook フォロワー数、寄稿等の発信数）	・情報発信等の実績については以下のとおり（出講は除く）。 - メールマガジン購読者数 1,500 人・発行回数 39 件（月に 1 回 SDGs に関するコラムを掲載）、ウェブサイトアクセス数 EPO 北海道 18,475 件／地方センター1,129 件、Facebook フォロワー数 671 人 - 函館市地域交流まちづくりセンター発行「はこまち通信クーパー 2019.1 vol.47」（発行日 12/28、発行部数 1,800 部）に SDGs 紹介記事を寄稿 ・EPO 北海道ウェブサイトでの情報発信においては、SDGs のゴール及び GAP 重点分野に紐づけて情報発信を行った（行政情報/EPO 活動情報、計 324 件）。 ・EPO 北海道／地方センターの活動内容を紹介・発信するツールとして、パンフレットを 5,000 部発行し、関係機関や行事等において配布している。	〔課題〕 ・道内でも SDGs への関心が急速に高まりつつある。取組の多様化や地域の温度差を見極め、さらに多様な主体との連携による支援が必要となっている。 〔次年度の方針（案）〕 ・環境学習施設プロジェクトは、地域 ESD 拠点事業（事業 2-1②）との統合も検討する。 ・ESD の意義を「教育をとおした SDGs への貢献」と捉え、社会への SDGs の浸透や地域の課題解決に向けた担い手の育成、支援を意識し、情報収集及び発信、共有を進めていく。 ・発信情報分野の偏りを受けて、全国センターへの「教育者」「ユース」に関する情報の一括配信提案や、統合的な情報発信のための他分野の団体との連携等を検討する。 ・道内の中間支援機能の強化を見据え、北海道胆振東部地震の発災によりネットワーク化が進みつつある道内の中間支援センター等との連携を検討する。
		②相談対応等	・実施業務全般を通して、プロセスマネジメント機能の向上が図られている。（支援対象者の満足度、相談業務に関する内部評価等）	・相談対応は 55 件で、それに基づいた出講等が 12 件（延べ参加者約 560 人）となっている。また、NPO/NGO や行政等と企画協力等を含め、4 件の継続的な支援を行った。		
		③全国事業に関わる会議参加等	・全国事業に貢献している。（関係主体の評価等）	・全国 EPO 連絡会議や ESD 活動支援センター連絡等、全国事業に係る連絡会議に参加し、情報共有や意見交換、進行支援等を行った。		

事業群 4. オフィス運営等			
平成 30 年度 事業計画	評価指標	事業実績（平成 31 年 1 月末日現在）	成果と課題、次年度の方針
①運営協議会の設置・開催 ・北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を年2回開催し、幅広い関係者の参画により、業務実施計画について協議を行う。	・事業 1～3 に資する施設の維持・管理や運営協議会の設置・開催が実現している。（内部評価及び運営協議会による評価等）	・北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を年2回（札幌市 5/17、2/20）開催。また、その一部である、北海道地方 ESD 活動支援センター運営等業務においても、企画委員会を年2回（札幌市 6/8、1/29）開催している。 ・月例スタッフミーティングを月1回（計 12 回）開催し、北海道地方環境事務所を交えて情報共有等を実施している。また、毎週始めにオフィス内でのミーティングを実施し、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を行っている。	〔成果〕 ・地方センター運営業務を1年間、本格的に展開することができた。 〔課題〕 ・SDGs に対する関心の高まり等により、業務量が増加傾向にあり、企画や支援の方向性等についての、スタッフ間の意見交換が必ずしも十分ではない。 〔次年度の方針（案）〕 ・大局的な観点から EPO 北海道の立ち位置を捉え、引き続き「協働」「人材育成」や「中間支援」の切り口から SDGs 及び ESD の推進に当たる。
②施設の維持・管理等 ・北海道環境パートナーシップオフィスの設備等を維持・管理するために必要な業務を行う。管理においては、会議スペース及び機関誌等の配布スペースを確保、活用する。			